

鹿島正裕著

『中東戦争と米国——米国・エジプト関係史の文脈——』

御茶の水書房 2003年 v+305+14ページ

いずみ
泉

あつし
淳

I 本書の位置づけと問題意識

本書は、著者鹿島正裕氏が「中東戦争との関連における米国・エジプト関係史の研究」と題して2001年に提出した博士学位論文を再編集した研究書である。既に著者は、「第三次中東戦争に至る政治過程と米国の『関与』」(『国際政治』113号 1996年)および「第四次中東戦争(1973年)と米国・エジプト関係」(『金沢法学』40号 1998年)を執筆しており、本書は現代の米国＝エジプト関係に関する著者の近年の諸研究の総集という性格を持つ。

本書の目的は、4回の中東戦争を経てエジプト＝イスラエル講和に至る中東地域政治の展開に、域外大国の米国がどのように関与し、どのような影響をもたらしたかを通史として記述することにある。その際、著者が留意した点は、とかく論争的なアラブ・イスラエル対立の歴史を、アラブ人あるいはユダヤ(イスラエル)人ら当事者による視点ではなく、第三者としてより「客観的」に分析を行うことである。このため著者は、開示が拡大しつつある一次資料の利用と当事者へのインタビューも試みている。

冒頭で著者も述べているように、ジャーナリストチックなものは別として、本書のような専門的な研究書として、米国と中東地域との関わりを記した文献(邦語)は必ずしも多くはない。「9.11テロ事件」を経験して以降、米国の中東政策を考慮に入れなければ中東の政治変動の分析は成り立たないともいえ、その意味で本書は今日的にもきわめて重大な問題を

取り扱っているといえる。

II 各章の概要とコメント

本書の構成は、以下のとおりである。

序

- 第1章 イスラエル独立戦争と米国
- 第2章 エジプト革命と米国
- 第3章 スエズ戦争と米国・エジプト関係
- 第4章 米国のエジプト援助とその停止
- 第5章 第三次中東戦争と米国の「関与」
- 第6章 「消耗戦争」と米国・エジプト関係
- 第7章 第四次中東戦争と米国・エジプト関係
- 第8章 キャンプ・デービッド協定とエジプト・イスラエル講和
- 終章 米国・エジプトの対中東戦争政策とその決定過程

第1章は、国連によるパレスチナ分割決議(1947年11月)からイスラエル独立戦争の休戦(49年半ば)までを扱う。イスラエル建国をもたらした要因として、英国の委任統治政策、ナチスドイツによるホロコースト、米国トルーマン政権の支援、アラブ諸国側の失策の4点を指摘する。最も重視されているのは、米国トルーマン政権の果たした役割であり、トルーマン大統領自身の国内政治優先に起因するユダヤ支持政策が、その後のアラブ＝イスラエル紛争の行方を規定していったとして批判的に記述される。

第2章は、第2次世界大戦前後の米国＝エジプト関係、トルーマン期の中東安全保障政策、エジプト革命への米国の対応、アイゼンハワー政権によるナーセル懐柔政策とその放棄(「オメガ計画」への移行)までを扱う。次章のスエズ戦争を含め、1950年代の米英の中東政策は米英(およびイスラエル)の外交関連公文書の開示が大幅に進んだため、過去約10年の間に多数の研究が公開されている。また、米英の外交政策分析のみならず、ゴードン(Joel Gordon)やビーティー(Kirk Beattie)などエジプト革命およびナーセルの国内政策を再検討しようとする新たな試みも見られる[Gordon 1992; Beattie

1994]。本章の記述は、基本的にこれらの先行研究の成果に従うものである。

アイゼンハワー政権は、トルーマン政権期の過度の親イスラエル政策を修正できるチャンスがあったにもかかわらず、結果的にナーセル政権との協力的な関係を築くには至らなかった。アイゼンハワーにとっては、ソ連との対立、これに起因する英国への支持の必要性、また親イスラエルのな米国議会による束縛など、エジプトとの協調には構造的な障害があったといえる。ただし著者は、国際環境や米国だけの問題ではなく、ナーセル自身が「若過ぎ、経験不足だった」ことにも、米国との関係悪化や中東政治の不安定化に一定の原因があったと見ている。

なお、この期中東安全保障政策の展開に関して、トルコ、イラン、イラク、パキスタンなどソ連に近接する中東地域の北方諸国を相互の安全保障条約で結びつける「北層」防衛構想は、スエズ基地を擁するエジプトを核とした「中東防衛機構」が頓挫したため、ダレスがこれに代わるものとして考案した別個のものである。従来の研究でも散見される点だが、本章でも「北層」防衛構想と「中東防衛機構」が混同されているのではなかろうか。

第3章は、スエズ戦争（第2次中東戦争）を扱う。カイル（Keith Kyle）の名著 [Kyle 1991] をはじめ、スエズ戦争に関する研究は新旧合わせて膨大なものであり、新たな史的事実や大胆な解釈を提示することは強く要請されていない。したがって著者も、特に新規の研究に依拠する形で、スエズ戦争の展開をコンパクトにまとめるにとどめている。なお著者は小括で、スエズ戦争に至る英国の行動は「見込み理論」（prospect theory）による説明が適切とする先行研究を紹介している。ただし、この理論については説明が不十分で、要はイーデン政権の冒険主義をいかに説明するかにあるのであろうが、やや唐突な感が否めない。冒険主義についてはナーセルの側も同様である。「この成功〔スエズ戦争の難局を乗り切ったこと〕こそが失敗のもとになった」のであり、1967年戦争での惨敗は「自らの政治力を過信して、米国の支持を得る努力を怠ったからである」として、スエズ戦争以降のナーセルの政策にも手厳しい評価

を与えている。

第4章は、第2次中東戦争と第3次中東戦争との「戦間期」を扱っており、特に米国の対エジプト援助に焦点を当てて分析する。この期は、まず「アイゼンハワー・ドクトリン」によるナーセルに対する圧力によって始まる。スエズ戦争を経てナーセルのアラブ民族主義は一大ムーヴメントとなっていた。「ドクトリン」は、このナーセルの勢いに慎重さを迫る政策であった。シリア、イラク、レバノンでの混乱を経て明らかになったのは、「ドクトリン」は必ずしも米国の意図した働き（反共の連帯形成）をしなかったが、ヨルダンとレバノンの政体の維持に貢献し、結果的にエジプトも含めたアラブ諸国体制が維持された。アイゼンハワー政権末期は、アラブ民族主義の勢力を反共に利用するという戦術に切り替えたことで、ナーセルとの接近の機会が生まれた。

次のケネディ政権は前政権の政策を発展させ、積極的な親エジプト姿勢を見せた。またナーセルもケネディ個人に対する好感から米国を受け入れ、PL480号（米国産の余剰穀物を外国政府が現地通貨で購入することを認めた米国内法）を中心に対エジプト援助が前例のないほど拡大した。しかしこの蜜月は長続きせず、イエメン内戦への介入をめぐり両国間の摩擦が再度生じ始めた。この対立への流れはジョンソン政権の登場によって決定的なものとなった。なぜなら、米国議会の重鎮であった民主党のジョンソンは明らかにユダヤ・ロビーに対して敏感であり、また政権にも多くのユダヤ系スタッフを取り入れていたからである。かくして、ジョンソン期にはナーセルに対する援助は打ち切れ、ナーセルの期待はよりいっそうソ連の方へと向かっていった。著者はこの関係悪化の展開に関して、ジョンソン政権のあからさな親イスラエル政策を批判的に見つづも、アラブ諸国間政治の文脈から対イスラエル強硬姿勢（および反米・親ソ姿勢）をとらざるを得なかったナーセルの政策の方に主要な原因があったと分析している。

第5章は、第3次中東戦争とジョンソン政権の関与を扱う。本章の内容は『国際政治』に先行発表されており、米国＝エジプト関係史研究の中でも著者

が最も関心を持って取り組んだ対象時期であろう。この期には歴史上の争点がいくつかある。ひとつは、ソ連がエジプトに対して行ったシリア国境でのイスラエル軍集結の情報提供（1967年5月13日）の真偽についてである。著者は、当時の米国側当事者でもあるパーカー（Richard B. Parker）の調査研究の結果（「ソ連首脳がこの情報を虚偽と知っていた可能性もなくはないが、真偽を確認していると手遅れになることを恐れてともかくエジプトに知らせた」との見方）をそのまま受け入れている。

また、国連緊急軍（UNEF）への撤退要請（5月16日）をめぐる混乱については、ナーセルとアーム元帥との意思疎通の不備に起因するとする。また、チラン海峡封鎖宣言（5月22日）は、この時点でナーセルにとっては政治的には不可避であったにせよ、いいかげん軍管理体制を伏せて、偽りの即応体制完備の上申をナーセルに対して行ったアームの責任が大きいのとする。ただし著者は、その後のエジプトの大敗北も含めて、軍司令官としての無能を認めながらも、アームを任用し続けたナーセルに最終的な責任があることを強調している。このあたりのエジプト政権の内部事情に関しては、今後も決定的な公文書などは期待できないであろう。当時の内部者であったM. H. ヘイカルの回想録の類にしても、ナーセルをかばう傾向が見られ、客観的な信憑性には欠けると評者は感じる。

米国の関与に関して著者は、ジョンソンがイスラエルの先制攻撃を促した（あるいは黙認した）という一種の陰謀説を否定している。ただし、緊張をエスカレートさせ「戦争防止の抑制装置をはずしたのはエジプトの方である」と判断し、ジョンソンとしてはイスラエルが攻撃をするなら短期戦での圧勝を（ひそかに）期待して、信号を「赤」から「黄」に変えたというクワント（William B. Quandt）の見解〔Quandt 1993〕を受け入れている。

第6章は、第3次中東戦争と第4次中東戦争の「戦間期」を扱い、戦後処理、安保理決議242号、ヤリング・ミッション、「消耗戦争」、ヨルダン内戦、「ロジャーズ・プラン」と米ソの画策が述べられる。第3次中東戦争の戦後処理過程で、圧勝したイスラ

エルは譲歩の必要性を感じず、完敗したエジプトは米国陰謀説も含めてイスラエルを糾弾するしか手はなく、当事者の態度は硬化したままであった。米国に関して著者は、ジョンソン政権のイスラエルに対する寛容な政策を問題視している。米国のニクソン政権は、ジョンソン政権ほど親イスラエルの立場を取る必然性はなかったものの、ロジャーズ国務長官の調停活動の限界を見ても、もはやこの時期には米国の親イスラエル姿勢というものは構造化していた。ウォーターゲート事件によるニクソンの政治的影響力の喪失とキッシンジャーの台頭は、この構造を決定付けたといえよう。

第7章は、第4次中東戦争の展開を扱っており、同タイトルの著者による先行論文が公刊されている。ロジャーズの失墜、「バーガス・メモ」騒動、サダトによるソ連軍事要員の追放と戦争準備のカムフラージュ、そして戦争の展開が述べられる。本章の後半の記述は、戦争開始から終戦そして戦後処理まで、キッシンジャー国務長官の独壇場となる。本章の対象時期になると、1950～60年代を扱う時のような米英の開示資料に依拠した新規の研究は不可能であり、参考文献として当事者の回想録や比較的古い研究書を利用せざるを得ない。中東政策に限らず、この時期の米国外交の分析はかなりの程度キッシンジャーの回想録に負うことが多い。ただし、キッシンジャーが傑出した外交官であったことは認めるが、キッシンジャー回想録では物事の展開において自身の関与と成果をやや強調しすぎる傾向が見られるので留意が必要である。

第8章は、第4次中東戦争の戦後処理からキャンプ・デービッド合意を経て、エジプト＝イスラエル講和に至る過程を、他の章より若干ページ数を多く割いて記述している。ただし、キャンプ・デービッドでの交渉については、米国側当事者の1人でもあったクワントの回想と分析にほとんど依拠しており、邦語による包括的な記述という以外には目新しい要素はない。

むしろ興味深いのは、著者によるクワントへのインタビュー（1998年）である。交渉当事者であったクワントは、カーターとサダトがもう少し粘れば、

ベギンは少なくとも1年間か2年間の占領地への入植凍結を受け入れたかも知れず、その間にパレスチナ人を含めた包括和平への足がかりができたかもしれない、とコメントしている。このあたりは、カーターが交渉決裂を恐れ、ベギンとのバーゲニングを控えたためであろう。カーターは「誠実なる仲介者」であったかもしれないが、キッシンジャーのような巧みな外交戦術家ではなかったといえるかもしれない。

終章において著者は、米国の中東政策の特徴を「(1)ソ連との対抗、(2)イスラエル支援、(3)アラブ産油国との友好」の3点にまとめ、これらを相矛盾する性質だとする、米国の中東政策に関する従来からの評価を再確認している。ところで本章の中のイスラエル支援に関する記述で、本書に登場してくる何人かの米国政権内の「ユダヤ系」人物の親イスラエル姿勢はある種の前提であるかのようにとらえられている。米国外交におけるエスニック政治の影響力は無視できないが、他の要因の検討を待たずに安易に結びつけるべきではなからう。

エジプトに関しては、「(1)軍事的強国たらしとする。(2)それによりアラブの指導国たらしとする。(3)そのために外国の支援を求める」という点をナーセル・サダト両政権に共通する基本方針と見る。ここで気になる点は、両政権の間で対外政策の優先順位や政策決定のスタイルが共通していたのか相違があったのか、著者の評価が曖昧な点である。この点については次節において、両指導者の人格と政策との関連性として、いくつかの先行研究を引用する形で検討しているが、比較を意識したものではなく、先行研究の評価を並列しただけの印象を受ける。

また、米国の政策決定過程についての分析についても、スパニエ (John Spanier) とアスレイナー (Eric M. Uslaner) による説明 [Spanier and Uslaner 1994] はかなり「一般的」すぎて、米国の対中東あるいは対エジプト政策を説明するツールとしては型が大きすぎるのではなからうか。本章で再度注釈のつく「見込み理論」適用の有意性と妥当性も含めて、「政策決定過程」の理論的分析をするにはページ数が限定されすぎている。

Ⅲ 本書全体を通じてのコメント

本書全体の評価に関わる点についていくつか指摘してみたい。

第1点として、本書の構成が、単に大統領の任期区分に従ったものでない点が評価できる。中東地域の政治展開を分析の基軸としたことで、「米国の中東政策」という一方的なものでなく、「米国＝エジプト関係史」という双方向の視点が提示されているからである。

第2点として、本書の原型となった学位申請論文がどのようなものか未見であるが、少なくとも本書の様式は、新規開示の当事国の一次資料を大量に直接利用した性格のものではない。一次資料については、一部の大統領図書館の資料と既刊の米国外交関連の資料集 *Foreign Relations of the United States* の諸巻に限定されている。むしろ本書は、米英（およびエジプト）で多数刊行された新規開示の一次資料を豊富に利用している先行諸研究に依存し、後発の利点でこれらを手際よくまとめ、現時点で最新の研究動向を示しているという点が特徴である。ただしこれは、同分野に新たに取り組む者にとってはバランスのとれた情報を多数提供してくれるものの、主に英語文献を通じて既に多くを読んできた者にとっては新鮮味に欠ける点も否めない。

第3点として、中東地域政治の展開（あるいは混乱）の背後にある原理についてである。「パレスチナをめぐるイスラエルとアラブ諸国との対立」という説明は一般になされるが、著者はこれとは別に、アラブ諸国同士での対立の問題について数箇所触れている。例えば、第8章の小括において、「しかしそれら諸国〔アラブ諸国〕は、イスラエルと妥協するより、ソ連の支持を当てにしつつエジプトにかわりアラブ内指導権を争う道を選ぶのである」という見方は、「アラブ諸国間政治」の持つネガティブな機能を指摘している。評者も痛感しているのは、「アラブ諸国間政治」の弊害であり、仮にパレスチナ問題がイスラエルと特定のアラブ国家との「二国間関係」であったならば、ずっと早期に何らかの妥協が見ら

れていたのかもしれないという点である。今後は、この「アラブ諸国間政治における力学」とでもいえるものについての本格的な研究がなされることで、エジプトの外交政策決定過程の分析が精緻化されていくであろう。

第4点として、政策決定のスタイルとして、ナーセルよりもサダトの方が独断的であったとの指摘がある。この点については、バインダー (Leonard Binder) がかつて議論したような“second stratum”を形成して [Binder 1978], 国民と一体化して (国民を動員して) 政策を進めていったナーセルと、国民からは乖離し国内諸勢力を細分化させ相互弱体化をねらい、したがって結果的にナーセルよりも独断的な印象を見せていたサダト、という解釈の仕方もできよう。

最後に、現在も混迷するパレスチナ問題についての著者の見方について付言しておこう。対立の歴史に関し、「国民の長期的利益」としての「安全で豊かな生活の確保」という基準で諸政策の正当性を判断しようという著者の意識は本書の随所で見られた。ただし、「アラファートは身を捨てて歴史的妥協を達成し、次世代指導者に建国の実務を委ねてはどうか」と述べるように、イスラエルと米国のスタンスを半ば与件として、これに対してパレスチナ・アラブ側が妥協しなければ平和の達成は困難と見ている

印象があった。パレスチナ・アラブ側に対してはやや冷たい見方かもしれないが、これは現状でこうなってしまった以上やむをえない、という著者の現実主義者としての判断を示しているといえよう。

文献リスト

- Beattie, Kirk 1994. *Egypt during the Nasser Years: Ideology, Politics, and Civil Society*. Boulder: Westview Press.
- Binder, Leonard 1978. *In a Moment of Enthusiasm: Political Power and the Second Stratum in Egypt*. Chicago: University of Chicago Press.
- Gordon, Joel 1992. *Nasser's Blessed Movement: Egypt's Free Officers and the July Revolution*. New York: Oxford University Press.
- Kyle, Keith 1991. *Suez*. New York: St. Martin's press.
- Quandt, William B. 1993. *Peace Process: American Diplomacy and the Arab Israeli Conflict since 1967*. Washington, D.C.: Brookings Institute.
- Spanier, John and Eric M. Uslaner 1994. *American Foreign Policy Making and the Democratic Dilemmas*. 6th edition, New York: Dorsey Press.

(東京国際大学経済学部助教授)